

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕
事業評価調書〔途中評価〕（令和7年度）

1. 施設の名称等

施設名称	長崎県立佐世保青少年の天地	事業所管	教育庁	生涯学習課
所在地	佐世保市烏帽子町376	課（室）長名	藤井	大作

総合計画上の位置づけ	基本戦略	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
	施策	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成
	事業群	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和 44 年 7 月 1 日
設置法令等	長崎県立佐世保青少年の天地条例（昭和44年3月22日）
設置目的	青少年を大自然に親しませ、その健全な育成を図るための集団宿泊研修施設及び野外活動施設として設置する。
利用対象者等	利用対象者：特に制限なし 開業時間：午前9時～午後5時（ただし宿泊者があれば、この限りではない） 休業日：12月28日～1月5日（年末年始休業日）
施設内容	敷地面積：330,008㎡、建物面積：11,948㎡ 主な施設：本館、ロッジ、ケビン、多目的ホール（体育館）、キャンプ場、運動場、野鳥・昆虫の森、アスレチック 宿泊定員：526名

施設の利用 料金体系	◎利用料金表			
	区 分		単 位	金額(円)
	宿 泊 棟 ケ ビ ン ロ ッ ジ	小中学生	1 人 1 泊	100
		青 年		520
		営利団体(小中)		520
		営利団体(その他)		1,570
		上記以外の者		1,150
	本館宿泊棟	宿泊室冷房費 (期間7月1日～9月30日)		200
	テ ン ト	小中学生		50
		青 年		210
		営利団体(小中)		210
		営利団体(その他)		520
		上記以外の者		310
	多目的ホール	アリーナ	全面 1 時間	1,050
			半面 1 時間	520
		アリーナ冷暖房費	1 時間	3,460
		視聴覚室	1 時間	210
		視聴覚室冷暖房費	1 時間	210
		音楽活動室	1 時間	210
		音楽活動室冷暖房費	1 時間	210
	テニスコート	青年以下(25歳未満)	1 面 1 時間	210
		上記以外の者	1 面 1 時間	310
	プレイグラウンド		全面 1 時間	1,050
			半面 1 時間	520
	研 修 室	大研修室	1 室 1 時間	420
		中・小研修室	1 室 1 時間	210
		研修室冷暖房費	1 室 1 時間	210
	◎減免規定（県立青少年教育施設共通）			
	区 分			減免額
	1 県又は県教育委員会（県立青少年教育施設）が主催・共催による事業等を無料で開催するとき			全額
	2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校が学校行事として行なう宿泊研修等で利用するとき			全額
	3 障害者（身体障害者・知的障害者）及び介護者が、青少年教育施設（宿泊型）を利用するとき			全額
	4 各指定管理者が公益上その他特別の理由があると認めたとき			全額又は5割
類似施設の 設置状況	施設名称	長崎県 佐世保青少年の天地	佐賀県 波戸岬少年自然の家	宮崎県 青島青少年自然の家
	設置年度	S 44	H 11	S 50
	定員	526人	300人	304人
	R6利用者数（人）	57,106	43,544	53,365
	指定管理者制度 導入時期	平成18年4月1日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
	R6県負担金額 単位：千円	92,869	120,382	128,450

県 予 算	区 分 (単位：千円)		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)
	財 源	国 庫	3,000				
		その他 (使用料・県債)	48	51	35,872	125,142	169,980
		一般財源	10,092	93,991	95,072	99,738	97,735
	内 訳	事業費＜A＞	103,140	94,042	130,944	224,880	267,715
		管理運営負担金	90,807	87,971	89,168	93,469	91,998
		その他 (備品購入費・改修費)	12,333	6,071	41,776	131,411	175,717
		人件費＜B＞	3,294	3,223	3,273	3,506	3,456
		合計＜C＝A＋B＞	106,434	97,265	134,217	228,386	271,171
		単位あたりコスト	3.3	2.2	2.8	4.0	4.7

(説明) 「当事業による一人あたりの施設利用費用」＝C÷(当事業によるR6施設利用人員：57,106人)

3. 指定管理者の概要

指定管理者 の名称等	《所在地》 佐世保市烏帽子町376								
	《名 称》 特定非営利活動法人 長崎県青少年体験活動推進協会								
	《代表者氏名》 理事長 鶴崎 耕一								
指定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日								
業 務	施設（設備）の維持・修繕等（ただし100万円以上の改修を除く） 利用団体の指導に関する業務、主催事業・施設事業に係る広報・PR活動、教育機関としての連携業務								
利用料金制	■ 導入済		未導入		選定方法	■ 公募		非公募	

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	①	アンケート調査による利用者満足度 (%)		(目標値の根拠) ①利用者の大半が満足していると判断できる90%を毎年度維持 ②過去5カ年の平均と前年度実績から算定 ③定員の充足 ※いずれの目標値も指定管理者と協議のうえ設定		<令和7年度実施における変更点>			
	②	年間利用者数 (人)							
	③	主催事業参加率 (%)							
	実 績			単位	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)
	①	a 目標値	%						
		b 実績値	%	98	98	99	99		
		c 達成率b/a	%	108	108	110	110		
	②	a 目標値	人	41,800	40,700	45,200	47,200	57,100	
		b 実績値	人	32,062	45,065	47,215	57,106		
		c 達成率b/a	%	76	110	104	120		
	③	a 目標値	%	100	100	100	100	100	
		b 実績値	%	165	122	160	132		
		c 達成率b/a	%	165	122	160	132		
指定管理者の収支状況		事業計画 (R6)		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)	
		(千円)	実績－計画						
	利用料金	8,207	5,451	4,384	8,674	9,247	13,658	8,928	
	県負担金	92,869	0	90,807	87,971	89,168	92,869	91,945	
	その他	8,151	▲ 431			6,973	7,720	8,151	
収入計a		109,227	5,020	95,191	96,645	105,388	114,247	109,024	
支出b		109,227	▲ 1,544	88,610	92,561	99,651	107,683	109,024	
	うち人件費	51,272	▲ 2,122	48,453	49,475	48,915	49,150	51,681	
収支a-b		0	6,564	6,581	4,084	5,737	6,564	0	
配置職員数	常勤	4	0	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4	
(人)	非常勤	8	0	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	非常勤 8	

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものとしては、「2. 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和6年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画		実 績																																									
	<p><指定管理者実施分></p> <p>①施設（設備）の維持修繕等</p> <p>②利用団体の指導に関する業務</p> <p>③主催事業に関する業務</p> <p>④施設事業に係る広報・PR活動</p> <p>⑤教育機関としての連携業務</p> <p><県実施分></p> <p>①業務の実施状況や管理経費等の収支状況の調査を実施</p> <p>②県の広報媒体を活用した施設及び主催事業の周知</p>		<p><指定管理者実施分></p> <p>①協定書に基づき適正に実施された。</p> <p>②利用団体には事前打ち合わせを綿密に行い、スムーズな活動支援が実施された。</p> <p>③事業計画に基づき実施された。</p> <p>④HPやDM、地元機関誌、ケーブルテレビ等を通じて施設事業の広報・PRを図った結果、利用増につながった。</p> <p>⑤近隣市町教委および小中学校校長会や副校長・教頭会と連携を図りながら事業運営が実施された。</p> <p><県実施分></p> <p>①適正に実施されていることを確認した。</p> <p>②県広報媒体を活用し広報活動を実施した。</p>																																									
	検 証																																											
	<p>○管理運営については、協定書に基づき適正に実施された。</p> <p>○利用人数については、当初計画していなかった団体利用が増加したこと及び世知原少年自然の家が日帰り施設となったことに伴い利用する学校数が増加したこと等により57,106名と、前年度から約9,900名増加し、目標値である47,200名を達成した。</p> <p>○主催事業については、定員に対する参加率が132%であり、目標を達成した。</p> <p>○施設利用者への満足度アンケートについては、99%が「良」という結果であり、目標を達成した。</p>																																											
収支の状況	収支計画・実績																																											
	<指定管理者実施分>		(単位：千円)																																									
	<table><tr><th>主な項目</th><th>計画</th><th>実績</th><th>増減理由・収支改善の取り組み等</th></tr><tr><td>収入 a</td><td>109,227</td><td>114,247</td><td>利用者数増により、利用料金収入が計画を上回ったことによる増</td></tr><tr><td>うち利用料</td><td>8,207</td><td>13,658</td><td></td></tr><tr><td>うち県負担金</td><td>92,869</td><td>92,869</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>8,151</td><td>7,720</td><td></td></tr><tr><td>支出 b</td><td>109,227</td><td>107,683</td><td>経費削減等による実績減</td></tr><tr><td>うち人件費</td><td>51,272</td><td>49,150</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>57,955</td><td>58,533</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>収支a-b</td><td>0</td><td>6,564</td><td></td></tr></table>				主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等	収入 a	109,227	114,247	利用者数増により、利用料金収入が計画を上回ったことによる増	うち利用料	8,207	13,658		うち県負担金	92,869	92,869		その他	8,151	7,720		支出 b	109,227	107,683	経費削減等による実績減	うち人件費	51,272	49,150		その他	57,955	58,533						収支a-b	0	6,564	
	主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等																																								
収入 a	109,227	114,247	利用者数増により、利用料金収入が計画を上回ったことによる増																																									
うち利用料	8,207	13,658																																										
うち県負担金	92,869	92,869																																										
その他	8,151	7,720																																										
支出 b	109,227	107,683	経費削減等による実績減																																									
うち人件費	51,272	49,150																																										
その他	57,955	58,533																																										
収支a-b	0	6,564																																										
<p><県実施分></p> <p>①多目的ホール改修工事費（1期） 79,722千円</p> <p>②原水用受水槽更新工事（2期） 37,369千円</p> <p>③外灯改修工事 8,265千円</p> <p>④空調リース代 5,643千円</p> <p>⑤備品購入 412千円</p>																																												
検 証																																												
<p>○利用者の確保による利用料金収入の確保に努めており収入が計画を上回っている。また、細かな予算管理を行うことで支出を抑えることができている。</p>																																												
指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価			A																																									
<p>（説明）</p> <p>○利用者数は、前年度及び目標を大きく上回っており、設置目的を十分に達成しているといえる。</p> <p>○施設運営については、年間を通して魅力的な主催事業を実施し、定員を上回る参加がっており、青少年を中心とした多くの県民に自然体験等の場を提供できている。また、利用者の求めに応じたきめ細かな対応を実施しており、利用者からも高い評価を得ることができている。</p> <p>○収支面については、広報・PR活動の継続的な実施により一定の利用者を確保したことで収入が計画を上回っており、細かな予算管理を行うことで支出を抑えることができている。</p> <p>以上のことから、設置目的に即した成果を維持していると思われる。</p>																																												

6. 令和7年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容
○主催事業の内容を見直し、類似した事業や参加率等を検討して2つの事業を廃止した。 （アドベンチャースクール、6時間えぼしたすきりレー） ○親子体験教室の枠を外して、個人でも参加できるように見直した。（絵付け陶芸教室） ○教職員向け「野外活動体験会」について、昨年度までは3日間実施していたが、働き方改革や年次休暇の取得等を鑑み、2日間に見直した。

7. 令和7年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点		評価	判定理由
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。		a	全体的利用者に対し、青少年の利用率が67%、また宿泊の利用率が57%である。宿泊については、教育活動の変化により減少傾向にあるが、主催事業等を通し、青少年を中心とした多くの県民に自然体験の場を提供している。
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。		a	開館日における利用者の受入は、協定書に基づき適正に行われている。
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。		a	利用者アンケートを実施し、利用者ニーズを取り入れたサービスの提供に努めている。また、アンケート結果も満足度が非常に高い。
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。		a	施設・設備の日常・定期点検は協定書に基づき適切な管理が行われている。
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。		b	利用者確保により収入の確保に努めている。昨今の人件費等の高騰への対応として、更なる収入確保のため利用料金の見直し等の検討が必要である。
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。		a	定期的に予算執行状況を把握し、適切な予算執行を行っている。
(その他の観点)				
施設の在り方についての評価	視点		評価	理由
	必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	令和6年度の利用者は、約5.7万人と目標値を上回っており、学校利用も盛んに行われている。また、一般の利用者に対し自然体験活動の重要性を認識させており、必要性は高いと思われる。
		・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	少子化等により、主な利用者である児童生徒が減少する中、ウォーキングやフットサル大会等の幅広い年齢層に対応した事業等の展開により利用者数を確保している。
		・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である	大規模な施設として県北地域の拠点施設としての役割を果たしており、県で維持していくべきである。
	効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	協定書に定められた施設の維持管理、指導業務、主催事業等を実施し、計画どおりの活動結果が得られている。
		・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	社会環境に応じた柔軟性のある主催事業の展開、経費削減の実効性など指定管理者制度が有効に機能している。
	有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	良好な施設運営、サービスの提供により、利用者満足度も高い。
		・事業効果をさらに上げる余地はないか。	a. 余地はない ■ b. 一部余地がある c. 余地がある	更なる参加者の確保のために、様々な広報誌やマスコミを活用して周知徹底を図っていく。
	(その他の観点)			

8. 令和8年度事業の実施に向けた方向性

区 分	現状維持	改善	移管	廃止
(説明：令和8年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
<p>○情報発信方法や幅広い年齢層に対応した事業について検討し、更なる利用者の確保を目指す。</p> <p>○昨今の人件費等高騰の状況の中、安定的な施設運営を継続するため、利用料金や主催事業の参加費設定の見直し等による収入増を図るとともに、効率的な施設運営につながる休館日設定についても検討していく。</p> <p>○利用者へ安全で魅力的な活動を提供するため、活動プログラムに応じた必要備品及び消耗品を検討・購入を進める。</p>				